

貸借対照表 (バランスシート)

左側に、市が持っている資産（施設・道路・現金・債権など）、右側に資産を所有するために使った財源（負債・純資産）を示しています。平成25年度までに約1,610億円の資産を所有しています。このうちの約1,172億円は支払いが終わっており、残りの約438億円は未払いとなります。固定負債のうちの借入金は、「市の会計」が約289億円、「市に關係する会計」は約29億円です。

資産の部（現在までの累積資産）		負債の部（将来の負担額）		
公共資産	固定資産（庁舎、保育所、学校など）	1,475.4億円	借入金の残高	318.0億円
	売却が可能と判断した資産	0.2億円	退職手当を支払うための引当金	63.2億円
投資など	投資や出資したお金（会社への出資金など）	0.2億円	その他	7.5億円
	基金（緑地保全基金、退職手当組合積立金など）	33.3億円	借入金のうち翌年の支払い予定額	38.4億円
	その他	11.4億円	その他	10.6億円
			負債合計	437.7億円
流動資産	現金	43.8億円	純資産の部（現在までの負担額）	
	財政調整基金、市税などの未収金	45.5億円	純資産合計	
資産合計		1,609.8億円	負債および純資産合計	
			1,609.8億円	

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

現金の出入りを3つに区分して、それぞれの行政活動における財源や使い道を示しています。経常的な行政活動の収支の差額は約68億円で、公共資産整備の収支の不足額約28億円や投資などの収支の不足額約44億円を補っています。この結果、平成25年度末の資金の残高は約44億円となっています。

平成25年度当初の資金残高	47.4億円
経常的な行政活動に必要なお金 【支出】 人件費、社会保障給付（子育てに関する給付など）、補助金など 【収入】 市税、地方交付税、国からの補助金など	67.9億円
公共の資産を整備するために必要なお金 【支出】 道路、学校、保育所の整備など 【収入】 国や県からの補助金、借入金など	△27.5億円
投資などに必要なお金 【支出】 借入金の支払い、基金への積立額など 【収入】 国や県からの補助金、貸付金を回収した額、基金を取崩した額など	△44.0億円
平成25年度末の資金残高	43.8億円

市の 財政

4つの財務諸表から見た市の財政状況（連結）

問合せ／財政課 ☎235

健全な財政運営に関する条例に基づき、「市の会計」や「市に關係する会計」の平成25年度の決算について、資産や負債の状況、また資金の収支状況などを明らかにするため、各会計を連結した財務諸表を作成しましたのでお知らせします。

平成25年度決算は、平成24年度決算に比べ、資産は小中学校へのエアコン設置や道路整備のための用地取得費などにより約17億円増加し、負債は地方債の借入残高の減少などにより約14億円減少しています。

連結決算の対象一覧

市の会計

一般会計
鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計
鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計

市に關係する会計

埼玉県市町村総合事務組合
彩の国さいたまづくり広域連合
埼玉県後期高齢者医療広域連合
入間東部地区衛生組合（火葬場の管理、し尿処理）
入間東部地区消防組合
志木地区衛生組合（ごみ処理）
社会福祉法人 入間東部福祉会
富士見市土地開発公社
公益財団法人 キラリ財団

行政コスト 計算書

平成25年度の1年間に行われた市の行政サービス活動におけるコストを示したものです（道路や公園、学校の工事費などの資産形成を除く）。経常的なコストの総額は約519億円で、平成24年度と比較すると主に社会保障費の伸びなどにより約19億円の増加となっています。

経常的なコスト		518.8億円
人にかかるコスト	職員の給与や退職金にかかる費用	59.9億円
物にかかるコスト	公共施設などの維持管理にかかる経費や減価償却費などにかかる費用	101.9億円
移転支的的なコスト	社会福祉にかかる費用や他団体への補助金などに要する費用	336.6億円
その他のコスト	借入金の返済などにかかる費用	20.4億円
経常的な収入		194.4億円
使用料・手数料		6.5億円
分担金・負担金（社会福祉にかかる国の負担金など）、保険料、上下水道料金など		187.9億円
純経常行政コスト = 経常的なコスト - 経常的な収入		324.4億円

純資産変動 計算書

純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引いた額）が、平成25年度中にどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。

平成25年度当初の純資産残高	1,141.8億円
純経常行政コスト（行政コスト計算書より）	△324.4億円
財源の調達（市税、地方交付税、国や県からの補助金など）	326.6億円
その他（固定資産の減価償却費など）	28.1億円
平成25年度末の純資産残高	1,172.1億円